

第 22 回 緊急時局北朝鮮問題セミナー

(2018 年 5 月 29 日 東京・学士会館)



南北首脳会談の評価と米朝首脳会談の見通しについて、深い分析と予測

東アジア総合研究所は、5 月 29 日、東京神保町の学士会館で、恒例の北朝鮮問題セミナーを開催した。今回は、2018 年に入って朝鮮半島情勢が 180 度転換の様相を見せ始めたことを受け、特に 4 月 27 日の文在寅韓国大統領と金正恩北朝鮮国务委員長の首脳会談で、「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」が出されたことで、急きょトランプ米大統領と金正恩国务委員長の首脳会談が 6 月 12 日に開催されることになり、朝鮮半島の緊張激化の暗雲が去り、平和と安定、経済発展の扉が大きく開けられることになったことに関連、南北首脳会談に対する的確な評価と米朝首脳会談の行方を予測することをテーマに掲げた。

◆随時、南北首脳の意味疎通に大きな意義

南北首脳会談の評価に関しては、韓国の韓半島統一研究院の金京雄院長が「南北首脳会談の診断と今後の課題」について報告した。



金院長は、今回の南北首脳会談について過去2度の会談と比べて4つの特徴を指摘した。

まず第1は、過去の1回きりの単発的な首脳会談（2000年金大中—金正日、2007年盧武鉉—金正日）とは異なり、定期的な会談と首脳間の直通電話を通じて随時に意思疎通を図ることに合意したことだと、指摘した。

第2に、過去は、2回とも韓国大統領が平壤を訪問したが、今回は、金正恩委員長が板門店の南側地域に足を運んだ点である。冷戦史の象徴である板門店が平和時代を切り開くための会談場所になったことは、大変望ましいことだと、評価した。

第3に、北朝鮮が過去のどの時よりも積極的に対南、対米会談に乗り出し、政策変化を示唆しているという事実である。それは、4月21日の労働党中央委員会総会において核・ミサイル実験中止、核実験場廃棄の表明、「経済建設総力集中」の新しい戦略路線を採択したことなどに表れている。

第4に、「板門店宣言」においては「完全な非核化を通じて核のない韓半島を実現するという共同の目標を確認する」としたが、この項目は、北朝鮮が従来主張してきた「朝鮮半島の非核化」と何が違うのか、非核化の具体的な実行方式が抜けているという批判の声があり、これが課題として残されている。この問題は、後に予定されている米朝首脳会談の成否にかかっているとし、北朝鮮の核廃棄のためには韓国と米国、日本の結束力と共助体制が重要であると、主張した。

最後に金院長は、中国と日本の間の緊張と紛争によって戦争という亡霊がアジアを徘徊していると喝破したキッシンジャーの言葉を引用しながら、アジアの平和、経済発展のため、各国協力が望まれるとしながら、「我々は今巨大な歴史の試験台に立たされている」とし、「韓国、北朝鮮は共に平和模範国、経済強国、文化大国の道に進まなければならない」と力説した。

◆「完全な非核化」は遠い道のり



次に講演した、アンドレイ・ランコフ氏は、北朝鮮金日成総合大学で学んだロシア人学者である。現在、韓国の国民大学で教授を務めている有数の北朝鮮専門家である。

ランコフ教授は、5月中旬に北朝鮮の首都平壤ばかりでなく、地方の実情も視察してきた。講演の初めに、北朝鮮の最新の風景写真を見せ、市場経済化が進んでいることから国際社会の経済封鎖にもかかわらず、成長率はプラスを維持していると報告した。

ランコフ教授は、まず金正恩党委員長について、執権以来の6年間を振り返って金正日総書記の後継者として、能力もあり、頭もよく後継者として良くやっている、「完全な独裁者」とみなせると評価しながら、表面的には、安定しているように見えるが、3つの脅威が立ちはだかっていると分析する。

一つは、軍部、党幹部などエリート層内部の不満、反発に起因する反乱、陰謀 2 つ目は、国内で人民の革命や蜂起、3 つ目が、外部勢力からの攻撃である。

経済不振による人生活の困窮から人民の不満が募り、暴動や革命に発展することを恐れ、市場経済化は進めながらも「開放なき改革」政策を展開するだろうと予測する。

核・ミサイル開発は、3 つ目の外部勢力からの攻撃、特に米国の鼻血作戦や先制軍事攻撃を防ぐための唯一の手段である。したがって北朝鮮は、短期的に或る程度の非核化はやるが、完全な非核化はやらない、つまりいくらか譲歩して補償をもらう時間稼ぎの方法である。トランプ大統領の任期末まで核を維持できれば成功だと思っている。そして究極的には合法的に核保有国になることを狙っていると分析した。トランプ大統領は非核化がCVIDでなくとも、ある程度満足できる。米国民に対して北朝鮮の部分的な短期的非核化でも非核化を獲得できたと主張できるからだ。

ランコフ教授は、結論として金正恩政権はこの6年間に実施してきた政策を見ると、この政策が体制維持と国力増強という2つの目的によく合っているといえることができると評価

した。こうして、ランコフ教授は6月12日、シンガポールでの米朝首脳会談において、「非核化」について合意してもCVIDの実現までは遠い道のりであることを示唆した。朝鮮半島の非核化には、在韓米軍の撤退問題、韓国、日本に対する米国による「核の傘」問題も含まれており、広く東アジアの平和、安全保障問題を考えると、やや長期的な解決へ向けての展望が見えてくることになるかとまとめた。